

## 2024年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月8日

上場会社名 フリービット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3843 URL <https://freebit.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 CTO (氏名) 石田 宏樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 和田 育子 TEL 03-5459-0522  
 四半期報告書提出予定日 2023年9月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年4月期第1四半期の連結業績 (2023年5月1日~2023年7月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第1四半期	14,040	-	1,664	-	1,623	-	863	-
2023年4月期第1四半期	11,142	4.4	864	△16.2	773	△23.9	305	△45.7

(注) 包括利益 2024年4月期第1四半期 1,181百万円 (-%) 2023年4月期第1四半期 482百万円 (△34.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第1四半期	43.26	42.80
2023年4月期第1四半期	16.26	16.14

(注) 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社ギガプライズ及びその子会社は決算日を3月31日から4月30日に変更しており、当第1四半期連結累計期間は、決算期変更の経過期間となることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第1四半期	35,102	11,892	25.4
2023年4月期	35,926	11,032	22.9

(参考) 自己資本 2024年4月期第1四半期 8,907百万円 2023年4月期 8,242百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2024年4月期	-	-	-	-	-
2024年4月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無  
 現時点において2024年4月期の配当予想については未定であります。

3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	6.9	5,000	24.8	4,500	21.4	2,500	39.5	125.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期1Q	23,414,000株	2023年4月期	23,414,000株
② 期末自己株式数	2024年4月期1Q	3,453,741株	2023年4月期	3,453,741株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年4月期1Q	19,960,259株	2023年4月期1Q	18,800,031株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算の概要説明の入手若しくは閲覧の方法）

- ・ 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
- ・ 四半期決算の概要説明は、その記録動画を当社ウェブサイトにも速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、連結子会社である株式会社ギガプライズ（以下、「ギガプライズ」）及びその子会社は、決算日を3月31日から当社の連結決算日と同じ4月30日に変更しました。そのため、当連結会計年度における当該連結子会社は、2023年4月1日から2024年4月30日までの13ヶ月を連結対象期間とした変則的な決算となっており、当第1四半期連結累計期間においては、2023年4月1日から2023年7月31日の4ヶ月を連結決算に取り込んでいます。

決算期変更の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

「経営成績に関する説明」において使用する名称の正式名称及びその説明は、下記のとおりです。

使用名称	正式名称	説明
5G	5th Generation	第5世代移動通信システムの略称で、次世代通信規格の1つ
web 3	web 3 (Web 3.0)	巨大プラットフォームを介さずに、ユーザー同士で直接データやコンテンツ等のやり取りができる分散型の次世代インターネットの概念
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
クラウド	Cloud Computing	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
MVNE	Mobile Virtual Network Enabler	MVNOの支援事業者
メタバース	Metaverse	インターネットを介して利用する仮想空間
AI	Artificial Intelligence	計算機（コンピュータ）を用いて、人間の知的行動を研究または行わせる技術
TONE Care	TONE Care	TONE Laboによる実証実験プロジェクトの一つ 健康不安に関する相談、子どものスマホ使いすぎ相談など、迅速にリモートで様々な健康相談を行えるオンラインサービス
DX	Digital Transformation	データとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデル等を変革すること
NFT	Non-Fungible Token	デジタルコンテンツが本物か否か、制作者は誰か、所有権は誰かといったことを明確にできる技術

当社グループは、2021年から2030年の10ヵ年計画を視野に入れた企業経営を推進しています。そして、それに沿って、現在、当連結会計年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画『SiLK VISION 2024』での売上高500億円、営業利益50億円の達成に向けた経営を推し進めています。

また、次期中期経営計画『SiLK VISION 2027』も見据え、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、当社グループが世界的な成長領域と考える、モバイル革命領域、生活革命領域、生産革命領域にフォーカスをあてて経営資源を投下していくことで、「5G/web 3時代のPlatform Maker」としてExponential Technology “指数関数的に成長する技術”による事業の拡大を目指していきます。

なお、各報告セグメントの事業内容は下記のとおりです。

## ＜5Gインフラ支援事業＞

MVNO事業への参入支援サービス、ISP向けの事業支援サービスに加え、様々な事業法人がクラウドやIoT等の導入を行うための支援サービスを推進しています。また、5G時代に対応するための次世代ネットワークやデータセンターを構築し、クラウド基盤を活かしたサービス提供の強化や5G、eSIM（組み込み型のSIM）を活用したサービスも展開するとともに、それらをはじめとした事業リソースを組み合わせたサービスも拡大していきます。

## ＜5G生活様式支援事業＞

個人をメインターゲットとしたスマートフォン等を利用したモバイル通信サービスや固定回線によるインターネット関連サービスの提供に加え、5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）の提供を推進しています。そして、5G Homestyleにおいては、集合住宅向けインターネットサービス以外の新規サービスの確立にも注力しています。

また、Maker's Makerプラットフォームによる当社独自のスマートフォンである「TONE」端末を活用したこれからの5G/web3時代の生活スタイルの変化を見据えたサービスの開発・提供を行うとともに、既存事業だけに止まらず、5G Workstyleや5G Healthstyle、5G Lifestyle、5G Carlifestyleといった分野においても、「TONE」が当社グループの有する技術のShowroomとしての位置づけを担いつつ、新サービスの開発や拡大も行っていきます。

#### <企業・クリエイター5G DX支援事業>

5Gマーケティングを意識したサービスの拡充やインフルエンサーズマーケティングの拡大を図るとともに、web3を視野に入れたインターネットマーケティングやアドテクノロジー関連事業の推進に加え、YouTuberをはじめとしたクリエイター/インフルエンサーが自らの作品を拡散させることができるプラットフォームであるCreator Makerや新しいビジネスを始める企業が自らのプラットフォームを介してサービスが提供できる仕組みであるBizmodel Makerを展開しています。

当第1四半期連結累計期間においては、海外景気の減速や物価高の影響で成長ペースの一時的な鈍化が懸念されていますが、国内のIT市場環境については堅調な成長が見込まれています。しかし、5Gやweb3の浸透が期待されている一方で、まだその普及は途上の状況にあります。また、当社グループにおいては、全ての事業領域で破壊的な技術の出現や市場環境の変化の影響を受ける可能性が高いと捉えています。

そのような環境下の中、当連結会計年度を再び『Transformation Term』と位置づけ、急速な技術革新などの変化に対応するとともに、事業戦略や組織戦略、人事戦略の再点検を実施しつつ、グループの経営資源を有効活用した効果的な戦略投資を実行していくことで、いち早く当社グループの「5G/web3時代のPlatform Maker」としての地位の確立を図っていきます。

各報告セグメントの経営成績は、次のとおりです。

#### ① 5Gインフラ支援事業

固定回線網においては、働き方や生活スタイルの変化に伴い、自宅でのオンライン動画の視聴やゲームをはじめとしたリッチコンテンツ及びSNSの利用等の増加、テレワークや在宅学習の普及といったオンライン形式の会議や授業の一般化により、インターネットを介した多くのサービスの利用増加が継続しており、ネットワーク原価につきましては高止まり基調が続いています。

モバイル回線網においては、大手モバイル通信キャリアによる格安プランの提供やサブブランドでの展開が独自型MVNOサービス事業者の成長に影響を与える傾向が続いていますが、IoT向けの利用が増加する見込みであるなど、モバイル市場全体としての成長は継続しており、今後も拡大していく見込みです。

このような状況のもと、当社グループにおいては、MVNEとしてのMVNO向け支援事業の規模拡大により、堅調に推移しました。

その結果、当セグメントにおける売上高については、2,427,533千円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益については438,451千円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

#### ② 5G生活様式支援事業

「5Gインフラ支援事業」で説明したとおり、固定回線網サービス市場においては、ネットワーク原価は上昇しているものの、当社グループの主要サービスの一つである5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）につきましては、建物の資産価値及び入居率の向上を目的とした高速ブロードバンド環境が標準化しつつあることに加え、テレワークやオンライン授業、動画コンテンツ視聴等の利用がスタンダードなものとして認識されたことから、その市場規模は今後も着実に拡大していくものと考えられます。そして、通信速度の高速化に対する要望の高まりに応えるため、より高速な集合住宅向けISPサービスの提供も開始しました。また、「スマートタウン（都市インフラ等の利便性をデジタル技術の活用により高めていく街）」の実現に向けた取り組みの一環として、コミュニティタウン「LIVING TOWN みなとみらい」において、様々な先進テクノロジーを活用した5G/web3時代の新たな住まいや暮らし方を提案していきます。

5G Lifestyle（個人向けのモバイル通信サービスやインターネット関連サービス）では、当社グループが提供する独自のテクノロジーを活用したスマートフォンサービス「トーンモバイル」において、5G/web3/メタバース時代の到来を見据えたスマートフォン端末の提供を行っています。そして、そのスマートフォンによる独自サービスとして、AIで家族を見守る「TONEあんしんAI」を搭載した家族向け見守りサービス「TONEファミリー」を展開するなど、様々な社会問題の解決にも取り組んでおり、世界的に危惧されているネット依存という社会問題の解決を視野に入れた次世代オンライン健康相談サービス「TONE Care」において“スマホ使いすぎ”に関する専門相談も行っています。また、「トーンモバイル」の契約数増加につなげるべく、費用対効果を鑑みた成果報酬型広告を中心にマーケティング施策を実行しました。

なお、5G Homestyleを担うギガプライズ及びその子会社が当連結会計年度において決算期変更を行ったため、当第1四半期連結累計期間においては、2023年4月1日から2023年7月31日の4ヶ月を連結決算に取り込んでいます。

その結果、当セグメントにおける売上高については、7,600,326千円（前年同四半期比38.8%増）、セグメント利益については1,034,418千円（前年同四半期比174.4%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間を前第1四半期連結累計期間と同じ3ヶ月間で試算した比較においても、事業自体の順調な推移により、売上高、セグメント利益とも前連結累計期間比増となりました。

### ③ 企業・クリエイター5G DX支援事業

株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」）が展開するインターネットマーケティング、アドテクノロジーサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い行動制限が緩和されたことで経済活動が正常化へと向かい始め、広告需要も緩やかな復調基調となりました。そのような環境の中、これまで培ってきたインターネットマーケティングのノウハウを活かし、インターネットマーケティング関連事業のDX推進に努めました。そして、中期的な成長のための新規事業への取り組みも進めており、クリエイターが大手プラットフォームを介さず自ら情報発信し、その価値を最大化するクリエイター向けプラットフォーム「StandAlone」によるクリエイターエコノミー（クリエイターが自らのスキルによって収益化をおこなう経済圏）の拡大やクリエイターのためのNFT発行支援サービスの提供を強化しました。また、フルスピードの完全子会社化後のPMI実行による業務効率の向上やコスト抑制にも努めました。

その結果、当セグメントにおける売上高については、4,668,227千円（前年同四半期比15.6%増）、セグメント利益については197,427千円（前年同四半期比104.7%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間において、ギガプライズ及びその子会社の2023年4月1日から2023年7月31日の4ヶ月を連結決算に取り込んだ結果、売上高は14,040,063千円、営業利益は1,664,687千円、経常利益は1,623,744千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は863,491千円となりました。

#### (参考1)

前第1四半期連結累計期間と決算期変更に伴う影響額を除いた3ヶ月間で比較した売上高

(単位：千円)

セグメント名	2023年4月期 第1四半期	(参考) 2024年4月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
5Gインフラ支援事業	2,328,232	2,427,533	99,301	4.3
5G生活様式支援事業	5,477,492	5,868,896	391,404	7.1
企業・クリエイター5G DX支援事業	4,039,096	4,668,227	629,130	15.6
調整額	△702,676	△656,024	46,652	—
合計	11,142,144	12,308,633	1,166,488	10.5

(注) 2024年4月期第1四半期については、売上高比較を行うため算出した未監査の参考値になります。

(参考2)

前第1四半期連結累計期間と決算期変更に伴う影響額を除いた3ヶ月間で比較した営業利益（戦略投資（一時的な投資）を除く）

(単位：千円)

セグメント名	(参考) 2023年4月期 第1四半期	(参考) 2024年4月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
5Gインフラ支援事業	453,487	512,989	59,501	13.1
5G生活様式支援事業	527,397	761,964	234,566	44.5
企業・クリエイター5G DX支援事業	127,429	210,260	82,830	65.0
その他	△3,966	△5,381	△1,414	—
調整額	1,963	△228	△2,191	—
合計	1,106,310	1,479,603	373,292	33.7

(注) 2023年4月期第1四半期、2024年4月期第1四半期とも、営業利益比較を行うため算出した未監査の参考値になります。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失 (△)
5Gインフラ支援事業	2,427,533	438,451
5G生活様式支援事業	7,600,326	1,034,418
企業・クリエイター5G DX支援事業	4,668,227	197,427
その他	—	△5,381
調整額	△656,024	△228
合計	14,040,063	1,664,687

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は35,102,907千円となり、前連結会計年度末と比べて823,579千円減少しました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が192,728千円、流動資産のその他に含まれている未収入金が349,709千円及び流動資産のその他に含まれているリース債権(有形)が209,176千円増加したものの、現金及び預金が1,471,445千円減少したことによるものです。

負債は23,210,268千円となり、前連結会計年度末と比べて1,683,865千円減少しました。これは主として、未払金が357,229千円、未払法人税等が280,343千円、長期借入金が799,085千円及びリース債務(固定)が143,447千円減少したことによるものです。

純資産は、利益剰余金が増加したことと等により、前連結会計年度末と比べて860,285千円増加の11,892,638千円となり、この結果、自己資本比率は25.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月期の通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期の業績が概ね想定通り推移しているため、2023年6月9日に公表しました数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,305,769	16,834,324
受取手形、売掛金及び契約資産	8,395,261	8,587,989
商品及び製品	338,698	288,071
仕掛品	251,623	221,305
原材料及び貯蔵品	1,248,072	1,433,119
その他	2,167,888	2,438,279
貸倒引当金	△66,882	△66,577
流動資産合計	30,640,431	29,736,513
固定資産		
有形固定資産	2,475,825	2,571,489
無形固定資産		
のれん	37,149	31,807
ソフトウェア	171,899	181,817
その他	180,221	214,196
無形固定資産合計	389,271	427,821
投資その他の資産		
投資有価証券	949,050	952,019
長期貸付金	1,496,914	1,496,914
差入保証金	480,969	480,894
その他	1,229,373	1,172,212
貸倒引当金	△1,735,348	△1,734,957
投資その他の資産合計	2,420,958	2,367,083
固定資産合計	5,286,055	5,366,394
資産合計	35,926,487	35,102,907
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,361	259,163
短期借入金	300,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	4,492,962	4,394,588
未払金	5,936,200	5,578,971
未払法人税等	708,358	428,015
引当金	198,548	203,612
その他	2,471,517	2,237,712
流動負債合計	14,363,947	13,602,062
固定負債		
長期借入金	9,084,282	8,285,197
リース債務	1,073,433	929,986
役員退職慰労引当金	60,527	60,527
退職給付に係る負債	57,300	60,679
その他	254,643	271,816
固定負債合計	10,530,186	9,608,206
負債合計	24,894,134	23,210,268



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	1,645,027	1,605,421
利益剰余金	5,286,747	5,990,557
自己株式	△3,251,237	△3,251,237
株主資本合計	8,194,722	8,858,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,227	60,177
為替換算調整勘定	△6,500	△11,305
その他の包括利益累計額合計	47,726	48,872
株式引受権	75,185	91,082
新株予約権	780	780
非支配株主持分	2,713,938	2,892,977
純資産合計	11,032,352	11,892,638
負債純資産合計	35,926,487	35,102,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
売上高	11,142,144	14,040,063
売上原価	7,902,399	9,915,733
売上総利益	3,239,744	4,124,329
販売費及び一般管理費	2,375,117	2,459,641
営業利益	864,627	1,664,687
営業外収益		
受取利息及び配当金	108	472
持分法による投資利益	502	2,078
為替差益	13,412	7,550
投資有価証券評価益	3,932	—
違約金収入	5,427	7,562
その他	5,324	3,067
営業外収益合計	28,709	20,731
営業外費用		
支払利息	30,711	29,741
支払手数料	78,661	15,895
その他	10,597	16,037
営業外費用合計	119,970	61,674
経常利益	773,365	1,623,744
特別利益		
損害補償損失引当金戻入額	21,315	—
特別利益合計	21,315	—
特別損失		
固定資産除売却損	781	2,023
投資有価証券評価損	50,274	—
特別損失合計	51,056	2,023
税金等調整前四半期純利益	743,625	1,621,720
法人税、住民税及び事業税	233,366	385,981
法人税等調整額	38,769	55,287
法人税等合計	272,135	441,269
四半期純利益	471,489	1,180,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	165,841	316,959
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,648	863,491

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	471,489	1,180,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,490	5,950
為替換算調整勘定	4,090	△4,804
その他の包括利益合計	10,581	1,145
四半期包括利益	482,070	1,181,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,684	864,637
非支配株主に係る四半期包括利益	166,386	316,959

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ギガプライズ、株式会社ギガテック、株式会社ソフト・ボランチ及び株式会社LTMは、決算日を3月31日から4月30日に変更し連結決算日と同一となっております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間における当該連結子会社の会計期間は4ヶ月となっております。この決算期変更に伴う影響額は連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当該連結子会社の2023年4月1日から2023年4月30日までの売上高は1,731,430千円、営業利益は398,106千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は395,372千円であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年5月1日至2022年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	1,734,656	5,449,947	3,957,541	—	11,142,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	593,576	27,544	81,555	—	702,676
計	2,328,232	5,477,492	4,039,096	—	11,844,821
セグメント利益又は損失(△)	393,178	377,002	96,450	△3,966	862,664

(単位:千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	11,142,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△702,676	—
計	△702,676	11,142,144
セグメント利益又は損失(△)	1,963	864,627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,963千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター 5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	1,868,099	7,572,473	4,599,489	—	14,040,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	559,433	27,852	68,737	—	656,024
計	2,427,533	7,600,326	4,668,227	—	14,696,087
セグメント利益又は損失 (△)	438,451	1,034,418	197,427	△5,381	1,664,916

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	14,040,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△656,024	—
計	△656,024	14,040,063
セグメント利益又は損失 (△)	△228	1,664,687

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△228千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。